

平成 29 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援						
主管課名	健康センター								
関係課名	こども課、学校教育課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長しています。 ・幼児期において、生涯を通じた健康づくりに向けた生活習慣の基礎がつくられています。 ・育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。 								
施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦健康診査や乳幼児健康診査をきちんと受診します。 ・母と子の健康や育児に関する相談や教室を利用するなど育児不安の解消に努めます。 ・養育が困難になった時は、専門機関に相談し支援を求めます。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健システムや子育て支援サービスの周知を行います。 ・幼児健診の個別案内をするとともに、健診未受診者の状況把握を行います。 ・母子の健康相談や健康教室を行い、母子の健康や子育て情報の提供を行います。 ・関係機関と情報を共有し、養育支援に努めます。 							
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で、母と子の健康づくりを支援、子育てを応援します。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。 							
施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	母と子の健康づくりの推進							
	基本事業②	相談体制の充実							
	基本事業③	養育支援体制の充実							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	7 (7)	7 (2)	7 (2)	7 (2)	9 (4)	10 (5)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (1)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	3 (3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	34,385	35,003	34,886	33,093	43,546	72,798
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	32,142	32,510	32,329	30,516	34,671	60,911
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	1,719	1,729	1,680	1,768	8,082	11,236
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	524	764	877	809	793	651
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	38	28	29	28	36	47	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	6,340	3,740	5,540	5,260	7,890	10,690	
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	27,890	15,686	24,276	21,992	32,436	43,049	
F. トータルコスト (B+E)		千円	62,275	50,689	59,162	55,085	75,982	115,847	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	776	795	801	767	1,020	1,719
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)		円						
	同 上		円	629	356	557	510	760	1,017
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)		円						
	同 上		円	1,405	1,151	1,358	1,277	1,779	2,736
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340

基本事業概要シート①

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	①母と子の健康づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	各種健康診査等を適切に受診することができ、母と子の健康づくりの充実が図られます。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【妊産婦健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦一般健康診査を1人につき14回助成するとともに、里帰り等による県外での受診者には償還払いによる助成を行いました。 ・妊婦精密健康診査受診票を24名に交付しました。 ・未熟児出産や分娩時に異常のあった方95名に対し、申請に基づき産婦一般健康診査受診票を交付しました。 <p>【妊産婦乳児訪問指導事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問を174名に実施するとともに、55名を対象とした未熟児等訪問指導については、産科医療機関との連携を強化し、タイムリーな訪問指導を実施しました。 <p>【乳幼児健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児(271名)、1歳6か月児(272名)、3歳児健診(277名)を集団健診、9～10か月児健診(252名)を医療機関委託健診として実施しました。 ・1歳6か月児、3歳児健診で、精神発達面において経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して関わり方などの助言を行うとともに、専門相談につなぎました。 ・むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(4回) <p>【産婦人科クリニック開設事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科の開設に向けて、基本構想策定委員会にて協議、「(仮称)魚津市産婦人科クリニック基本構想」を策定しました。また、基本構想に基づき、分娩環境や産後ケア施設の設計業務に取り組みました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育てが楽しいと感じている親の割合	%	96.1	97.3	99.3	98.5 99.3	98.5 97.5	98.5	98.5	98.5
健康・育児教室の参加者数	人	2,366	2,191	1,922	2,200 1,664	2,300 1,912	2,400	2,500	2,600

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 妊産婦健康診査事業	28,827,949	26,336,751	2,491,198	A	健康センター
2	一般会計	○ 妊産婦乳児訪問指導事業	817,000	622,374	194,626	A	健康センター
3	一般会計	○ 乳幼児健康診査事業	5,000,000	4,593,507	406,493	A	健康センター
4	一般会計	○ 産婦人科クリニック開設事業	30,266,000	29,358,076	907,924	B	健康センター
5	一般会計	○ いのちの教育推進事業(施策29②再掲)	(781,000)	(481,960)	(299,040)	A	学校教育課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			64,910,949	60,910,708	4,000,241		

基本事業概要シート②

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	②相談体制の充実		
基本事業の目的(意図)	保護者の育児不安等が解消・軽減され、安心して子育てすることができます。また、育児不安や育てにくさからくる児童の虐待防止を図ります。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【子ども相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて関係課や厚生センター、児童相談所などと連携しながら、様々な相談に対応、支援しました。 ・子育て支援センターにおいても、母と子の健康や育児についての相談を実施しました。 <p>【子育て世代包括支援センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に、妊娠・出産・子育て期において切れ目なく対応を行うことを主な目的として開設した、子育て世代包括支援センター“親子ほっとステーション あいあい”における相談支援を充実しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
健康・育児相談件数	件	2,274	1,690	1,798	1,900 1,893	1,950 2,020	2,000	2,050	2,100
総合相談件数	件	164 (H23年度)	220	207	220 219	225 203	230	245	250

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 子ども相談事業	1,904,000	1,851,161	52,839	B	こども課
2	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業	2,670,000	2,424,714	245,286	B	こども課
3	一般会計	○ 子育て世代包括支援センター事業	7,373,000	6,960,006	412,994	B	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			11,947,000	11,235,881	711,119		

基本事業概要シート③

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	③養育支援体制の充実		
基本事業の目的(意図)	家庭の養育力が向上し、適切な養育環境が維持・改善され、児童の虐待を防止するとともに、児の健やかな成長が図られます。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【要保護児童対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 代表者会議を年1回、実務者会議を定期的に、また、ケース検討会を随時開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 <p>【乳児家庭全戸訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生後2～3か月児265名に、母子保健推進員や保健師が訪問を行い、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を傾聴するなど育児支援に努めました。 <p>【養育支援家庭訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に対して、早期から専門職による継続した訪問や支援を行いました(平成29年度 実9件、延43件)。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
乳児家庭全戸訪問実施率	%	95.3	95.6	98.5	98.0 98.0	98.5 97.1	99.0	99.5	100.0
要保護終了件数	件	7	6	4	6 0	6 2	6	6	6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 要保護児童対策事業	97,000	73,085	23,915	B	こども課
2	一般会計	○ 乳児家庭全戸訪問事業	727,000	531,166	195,834	A	健康センター
3	一般会計	○ 養育支援家庭訪問事業	316,000	46,303	269,697	A	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,140,000	650,554	489,446		

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
平成29年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆1歳6か月の健診時に実施するアンケートで、「子育てが楽しい」と感じている親の割合は、平成29年度は97.5%で、前年度(H28:99.3%)との比較では下がりましたが、高い数値で推移しています。 ◆健康・育児教室の参加者数は、前年度の1,922人から1,664人となり目標値に及びませんでした。 ◆市内で分娩できる施設は、平成18年8月以降はなくなりました。新川地区では、黒部市民病院、あわの産婦人科で出産することができます。 <p>【②相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆健康センターで実施している健康・育児相談件数は、平成22年度以降は減少傾向がみられましたが、平成28年10月開設の子育て世代包括支援センターでの相談を充実させたことで、平成29年度の件数は2,020件となり、前年よりも約100件増加しています。 ◆こども課で実施している虐待疑いや養育・教育相談などの総合相談件数は、年々増加の傾向がみられます。 ◆少子化の影響で、子どもの数は減少していますが、核家族化で不安を抱えながら子育てをしているケースや、様々な要因が絡むことによって解決が長期化する重篤なケースの増加に合わせ、相談窓口が周知されてきた事もあり、相談件数が伸びていると考えられます。 <p>【③養育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳児家庭全戸訪問実施率については、平成29年度は97.1%実施しています。また、訪問が困難な家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集いの場、健康センターでの面接等で状況を確認しています。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成29年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <p><妊産婦乳児訪問指導事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新生児訪問や未熟児等訪問では、産科医療機関と連携を図り、タイムリーな訪問を実施するとともに、“エジンバラ産後うつ病質問票”を活用し、母の産後うつへの早期発見に努めました。また、産後うつの可能性の高い方には、専門機関を紹介するとともに、継続した訪問を行い支援しました。 <p><産婦人科クリニック開設準備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産婦人科の開設に向けて基本構想策定委員会にて協議し、「(仮称)魚津市産婦人科クリニック基本構想」を策定しました。また、基本構想に基づき、分娩環境や産後ケア施設的设计業務に取り組みました。 <p><乳幼児健康診査事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなっていますが、専門職の配置による「発達支援教室」を実施しています。また、保育園等関係機関と連携を図りながら、支援体制を整えており、必要な児は専門機関につなぎやすくなりました。 ◆母子保健に関するシステム(健康管理システム TIARA)を導入し、妊娠中からの情報をより一元化して情報を管理し、相談対応に活用しています。 ◆平成28年度からは、1歳6か月健診時に加えて3歳児健診時に臨床心理士を配置して相談対応の充実を図っていますが、平成29年度も引き続き同様の体制で実施しました。 <p>【②相談体制の充実】</p> <p><子育て世代包括支援センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成28年10月に開設した子育て世代包括支援センター「親子ほっとステーション あいあい」において、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない支援を実施するため、助産師等の専門職による相談対応を充実させました。 ◆こども課と連携を図り、子育て支援コーディネーターを交えてカンファレンスを行い、情報の共有など多角的な支援に努めました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなってきており、平成24年度から実施している専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を図りながら、支援体制を充実させていきます。 ◆出生数が減少傾向にあり、各種健康教室等の参加者も減少していますが、子育てが楽しいと感じることができる事業内容を検討します。 ◆平成31年度に、分娩できる施設と産前産後ケア施設の新たな開設を目指しています。 ◆産科環境の整備に併せて、従来の母子保健事業や子育て支援事業に併せて、産後ケアを含めた一体的な対応を可能とする事業内容を検討します。 <p>【②相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、関係機関と連携しながら早期からの相談体制の強化を図る必要があるため、平成30年度から子育て支援コーディネーターの増員、妊娠期から、出産直後、子育て期まで、助産師等の専門性を活かした相談支援、ネットワークの構築など、必要な体制を充実させます。 <p>【③養育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆近年、県外への長期里帰り者などが増える傾向や訪問を拒否する方もあり、健診等の機会を通じた状況把握に努めます。 			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆「子育て世代包括支援センター」については、従来の事業を評価しながら、妊娠期から出産そして子育て期まで切れ目のない相談体制を充実させること。 ◆平成31年度に開設を目指している、分娩できる施設と産前産後ケア施設については、母子保健事業や子育て支援事業、産後ケアを含めた総合的なサービス体制として整理すること。
---	---

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆「子育て世代包括支援センター」を活用しながら、妊娠期、出産直後、子育て期の各ステージを通じて、切れ目のない支援を実施します。 ◆分娩施設及び「(仮称)子育て支援プラザ」の開設に向けて準備を進め、母子保健事業や子育て支援事業、産後ケアを含めた総合的な支援体制の充実を図ります。
---------------------------------	---